

中国の社区サービス経済モデルの変革

立石昌広

I はじめに

中国のサービス経済研究は第三次産業研究から物流や商業、飲食業、金融、保険、情報、教育、医療などの個別の部門研究へと進んできたが、住民生活に関連する本来のサービス研究は遅れた感がある。消費生活サービスは漠然とした、また雑多な分野がたくさん混在しているし、分散的で零細な業種が多く、個別の産業部門研究として確立しにくいからでもある。個人営業を主体とするきわめて活発な市場経済の活動を象徴する分野もあるが、公的な福祉サービスやボランティアであったり、行政末端の活動と区別しにくいものもある。いずれにせよ、これら住民の生活に密接に関わるサービス分野を「都市住民サービス経済」として捉え、住民の生活にとって必要なサービスの提供システムがどのように形成され、今どのような方向へ向かって変化発展しつつあるのか、中国経済研究における空白を埋める作業が必要である。

中国の経済発展と改革は急激に進行した。この間、人々の生活様式も変わり、思想や文化にも多大な影響を及ぼした。その人々の生活に密接に関連して消費生活分野の経済活動の拡大も進んだ。改革に伴う失業者の就業先としても必要であった。生活保護や高齢者問題などのために都市住民が必要としているサービスも増大した。かつて工業と農業などの生産部門だけが富と所得の源泉と考えられ、都市では大規模な生産単位だけが存続

し、成長していくとみなされて都市住民の様々な組織、かれらが自主的に作る、あるいは必要とするサービス経済はないがしろにされてきた。もちろん文革期中の1970年代にも起伏はあるものの行政末端に住民組織が次第に形成され、発展はあったようであるが本格的には1980年代と1990年代に入って政策的に住民サービスのためのシステムがつくられる。

ここで取り上げる研究対象としての住民サービス組織は政治・経済・社会の多方面におよぶが、本稿では中国における住民サービス組織の経済運行に絞って、筆者の現地調査資料を中心に1980年代の改革初期のモデルから2001年現在の新たな社区¹⁾サービス経済モデルへの変化と現状を分析することとする。

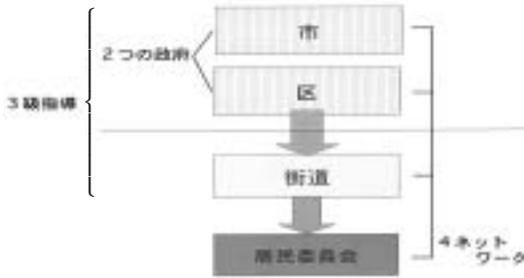
II 基層住民組織の構造

まず都市の基層組織の概観を与える。以下の如く行政の側面から関係を整理できよう。市や区段階までが政府機構で街道は派出機関である。その下に位置する居民委員会は大衆の自主的組織であ

1) 「社区」という用語は英語のCommunityの中国語訳である。ドイツの社会学者Ferdinand TönniesのGemeinschaft und Gesellschaft (1887)に由来する(英文訳はCommunity and Society)。1930年代に費孝通が使ったが、1980年代の経済改革のなかで住民サービスの必要が認識され1986年に民政部によって武漢で開かれた「社区服务工作座谈会」以降、都市での社区サービス事業が発展を開始した(『街道工作与居民委员会建设』中国社会科学出版社、1996年、46ページ)。

り日本の町内会にあたるが、中国では実質的には行政末端の性格をもつ。これら住民のサービスのための機構の関連を「2つの政府、3級指導、4つのネットワーク」という。

図1 住民サービスのための4つの行政段階



1950年代から作られた街道は当初、住民を管理することを主な任務とした機関である。労働者の職場では、すなわち「単位」ではその所属する従業員の戸籍を管理した（その従業員の家族は居民委員会とは別の家属委員会を作っていたが現在、居委を強化する改革が進められている）。その単位で働く労働者の住居や病院、商店など消費生活サービスも単位が基本的に保障するべきものと考えられた。そのため街道のサービス提供は少なく、街道で働く職員は3人から7人という少人数で間に合っていた。以下のような関係が図解されるであろう。住民サービスというよりは行政管理が重要な関心事であった。それも政府サイドから個人の生活までが管理されていた。街道はいずれ必要なくなるものとする考えられた。

図2 旧体制の行政末端機関と住民



III 変化の要因としての住民の変化

しかし時代の推移とともに状況は一変する。旧体制から新体制への変化と改革期のプロセスは省略するが、経済体制改革が始まってから根本的なサービス体系の転換がなされた。1980年代、住民サービスも劣悪な状況にあった。単位の枠組みではその単位の能力に限界があってサービスが十分供給できない。効率も悪いのでそれぞれの単位は本来の活動（多くは生産活動）に専念し、住民サービスは対外的に開放され、サービス部門は独立採算でやっていくことになった。また単位から行政機能も分離させて地域の行政当局にゆだねることになる。こうしてサービス経済の大発展が開始される。その改革の背景には住民の側の変化もある。人口の流動化が引き起こされ、地域内に外地からの個人営業者も住み着き、住居の賃貸や購買も自由になると様々な単位の住人も一緒に住むようになった。また1990年代後半に入って文化的要求の高度化、管理方法の複雑化・機械化・科学化の必要も出てきた。退職幹部の片手間仕事ではなく、若い専門知識を持った専従が必要となってきた。その結果として行政の側に管理システムの変更などの対応が迫られることになったのである。住民の側の変化を図解すると以下のような関連になる。図3参照。

中国独特の単位社会は崩れはじめ、基層行政組織の強化、専門化、近代化が始まるのである。街道や居民委員会が経済活動を通じて利益をあげる

図3 住民の側の変化と行政組織と単位経済の変化



図 4 街道機構図 1



出所：筆者の調査による。

ようになり、大いに活動は刺激された。同時にサービス市場、サービス商品経済を發展させるにあたり、大きな役割を果たした。

IV 行政機構改革

かつて筆者は1990年に北京市の海淀区青龍橋街道を調査²⁾したが10年間に何度か街道辦事処の体制は改革され、その変化は顕著である。とりわけ経済活動部門を民間に任せるか第三セクターでもある社区服務中心に移行させ、行政組織から営利活動を取りあげる方向での改革が進められている。

経済体制改革が始まって1980年代中期からは市や区政府ばかりでなく街道や居民委员会は積極的に経済活動を展開した。農貿市場（自由市場）をつくり、工場や商店などを経営した。街道の機構図のなかに経済活動を担当する人員が配置されているのでこの編成をみよう。1996年の海淀区の街道の人員編制図にもまだこれが残っている。聯社という組織があって、その中には工業科、商業科、財務科、政工科、連社事務室があった。また事業部門では労働服務公司、法律事務所があった。図4参照。

点線で囲った聯社は経済活動を行っている機構であり、街道辦事処の業務からは1990年代には

分離する方針にあったが事務所を街道の事務所内に置いていた。そして街道の副主任が聯社の責任者を兼ねた。街道内には他に経済活動に関連する部署としての経済委員会と市場計量弁公室があった。事業部門の中の労働服務公司もこの時期には大きな部署で、11企業を経営していた。

経済活動を行政から切り離す政策は1990年代中期に入って加速し、1990年頃の街道には150人ほどの人員が働いていたが、改革で大幅に減員し2001年には85人になっている。図5参照。1990年には市場管理事務所や第三次産業管理ステーションもあったがこれがなくなっている。市場計量弁公室は物価計量所へと名称を変えた。街道の機構の中で経済を担当する部門が大きく減少するか、その機能を弱めた。図4と図5を比較するとこの5~6年の間の変化がわかる。なお2001年には事業部門に16名いて、その内訳は緑化隊3、水道管理センター4、社区服務中心6、清掃センター3、労働と社会保険事務所は編制上では4名いることになっているが実際はゼロである。

経済活動部門は上級行政単位に引き上げられるかあるいは以下の二つ、①市場経済に任されることになるか、つまり「民営化」の方途であるか、②「社区服務中心」などを代表とする社区のさまざまな組織に組み込まれる。とりわけ②の方途は最近大いに發展をとげるようになった。社区服務中心では法律相談、医療、食堂、クリーニング、老人介護、経営相談などを有料で行うほかボランティア活動も行っている。今後のサービス経済の

2) 立石昌広「中国の基層行政組織とサービス部門」『アジア経済』第33巻第9号、アジア経済研究所、1992年9月。この当時の街道の組織編制図と各部門からの営業利益の流れも描いた。

図5 街道機構図2



出所：筆者の調査による。

発展方向として考えられている。本稿の最後に再び取り上げる。

北京市朝陽区の朝外街道（人口5万人，居民委員会23個）の財政状況を示す資料があるので見ておく。収入合計は1709万元，国家補助が1263万元，事業収入は41万元しかない。支出合計は1615万元。職員の基本賃金90万元，補助賃金156万元，福利13万元と人件費に260万元支出している。区の街道合計では国家補助が13922万元，事業収入が3585万元である³⁾。商業飲食企業の労働人口は区全体で63398人，街道全体では2058人，朝外街道は113人である⁴⁾。サービス企業の労働人口をみると区には11万7664人となっている。大単位に集中しており街道全体でも1855人，朝外街道は16人である⁵⁾。この街道の三豊里社区居民委員会（「居民委員会」という名称が社区居民委員会という名称に変更されている）には5人の委員がいる。三豊里居民委員会，三豊西居民委員会，三豊南居民委員会，市場街一居民委員会，市場街二居民委員会，朝外三条居民

委員会が最近合併して成立した。人口15000人，楼（ビル）は40個，平屋が470あるがこの地域の都市化の特徴として戸籍人口と実際の住民との間のずれがある。戸籍もあってここに住む人は5878人，戸籍はあっても住んでいない人は3964人，戸籍がなくて住んでいる人は3138人である。上述した青龍橋街道にも同じ問題があった。郊外に広い部屋をもらって引っ越しても戸籍をここにおいておけば子供の就学や就職などにかと便利なおことがあるほか不動産をそのまま所有して自ら営業するか人に貸し出して経済的利益を得ているというまみもある。この地区内には中央単位1，市属単位6，区属単位4，主管部門のない単位は78，物業単位10，社區服務センターと6つの工作ステーションがある。住民サービスの組織は以下の3つである。

- ①物業公司については開發会社がビルを建設した後の営業を任せるわけであるが，住民の居住する住宅ばかりでなくビジネスセンターやショッピングセンターの管理も含まれる。居民委員会と同じく住民サービスを行うので連携を蜜にしなければならないが矛盾もある。以前は国家管理のもと房管所が担当してきた。土地不動産の国営を改め民間に開發がゆだねられると不動産会社もビル管理会社も数多く創設され発展してきた。
- ②社區服務中心は1人が街道から派遣されて

3) 『北京市朝陽区国民經濟統計資料2000年』北京市朝陽区統計局，2001年，206ページ。

4) 244ページ。郷と郷以上の年末数値。なお外地から来ている流動人口がすでに大きな比重を占めるが，朝陽区全体で1998年数値で人口148万人で外来人口は54万人である（『朝陽五十年』北京市朝陽区統計局，2000年，31ページ）。ほぼ25%が外来ということで街道でも居民委員会の範囲でも同じような数値が確認できる。

5) 252ページ。郷と郷以上の年末数値。

責任者のポストに座る。他 9 人の従業員を雇い、30 人から 40 人の個人営業者を臨時に雇い入れる。診療、マッサージ、パソコン教室、株の情報、家事サービス員、老人ホームなど多彩な経営を行っている。始まったばかりなので今後どのような展開になるかは未知。20 万円～30 万円の収入があり、街道に上納される。

- ③居民委員会の組織するボランティア（積極分子）は 220 人、居住地の楼を中心に 158 人の組長などがいて住民のサービスや行政末端の宣伝・組織活動などをおこなっている。以上①から③の者が地域活動に大きくかかわる。

V 街道経済の運営

北京では街道がこれまでの経済活動をやめ、政府の予算をもらって行政活動を行う方向にあることは上海と大きな違いがある。上海での改革が遅れているとみるよりは経済環境や条件の差異によるものであろう。北京の発展もオリンピックの開催決定の影響でめざましいものがあるが、上海はさらにすさまじい勢いで変貌を遂げている。ビジネスチャンスも多い。街道は住民の要求に応じて就業の機会を与え、街道の経済収益も確保して住民サービスを増進させてきた。街道のリーダー達は政治問題を経済手段を用いて解決するという鄧



小平理論を実践しているのである。北京で街道が経済活動をやめる決心ができたのは経済規模が比較的小さいこと、多くの街道企業が欠損状態にあったことも理由であるといわれる⁶⁾。上海は都市開発が急速に進み、写真のように旧市街の古

い町並みはなくなり後景に見えるような高層ビルが建てられている。街道と居民委員会の合併や消滅、廃止も進んでいる。虹口区の嘉興路街道（人口 9 万人）で筆者は調査を行っているのでその結果を提示しておく。税収状況は 2000 年の数値で区級約 1500 万元。内訳は個人経営や私営経営などからの税収 260 万元、信用社の既得利益 180 万元。1 つの外資企業を含む誘致企業の提供する額が大きく 700 万元といわれる。利益率が高い企業は天津からきた天海海運有限公司で 260 万元である。また街道が上海へ誘致した飲食店の天翔大酒店は半年の間に 15 万元を収めた。信用社の既得利益（3 年前に上海銀行に吸収合併された）200 万元、街道が 1995 年に作った不動産経済から 200 万元、工貿実体経済（老企業）から 200 万元、以上を図 6 にまとめた。

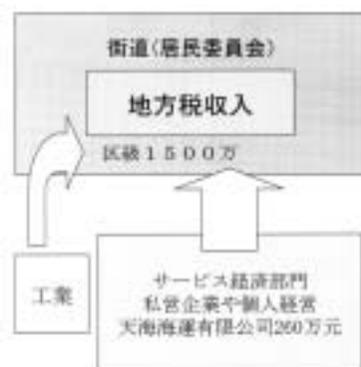
涼城街道の事例でもほぼ同じような街道経済の状況が描かれる。1999 年の政府財政から 130 万元が街道に提供されたが、機関や事業の人員の賃金だけで 400 万元の支出であった。また図書館や社区服務中心の第二期工事など基本建設に 550 万元支出している。街道の 1999 年予算全体は 1400 万元であった⁷⁾。北京のように政府財政からすべて支出するという方法を考えるか、税制度を改めるのでなければ街道が営利活動によって財源を手に入れる他ないのである。街道経済にはサービス業が多くなっているが運輸会社例をみておく。

上海虹口聯運公司（1985 年創立）は街道に属する企業で利潤の 20% を与える契約が結ばれていた。93 年～96 年ごろは景気がよく 100 万元以上（70%）を街道に上納していた。昨年 2000 年は 25 万元に低下した。今年は 28.5 万元で、超過分の半分が企業の取り分とされる。株式会社に移行する計画が進んでおり、株の分配などは決まっていないが、もし株式会社化がきまれば、筆者の予想では街道が 15 万元を創業時に投資している

6) 陳憲「街道経済：是耶，非耶」徐中振主編『上海社区發展報告』上海大学出版社，2000 年，434 ページ。涼城街道の事例をあげている。

7) 前出『上海社区發展報告』430 ページ。

図 6 上海市虹口区嘉興路街道



出所：筆者の調査による。

- 街道がもともと投資して開発した個人経営や私営企業などから
信用社の既得利益=3年前に上海銀行に吸収合併された
③街街道が1995年に作った不動産経済から200万元
②老企業から200万元
①誘致企業から700万元

ので現在は80万円の資産と見られるが50万円の株式を見とめられたとして、たとえば街道が30万元を取得、当社の従業員が20万元を取得となるであろう。昨年は400万円の収入で25万円の税のうち24万元は営業税(地方税)、所得税は1万元であった。上部機関に興勝実業有限公司(街道の作った総合会社で20人が働く)がある。上海虹口聯運会社がよい例になるが外地人を多く雇っている。外地人は35人いるが時間制限なしで使えるので上海人より便利であるという。家庭があり子供や父母などがいると夜など自由に使えないからである。もちろん賃金も安い。上海に居住するためには服従関係がある。臨時居住のための戸籍のため15元を公安に会社が納め、70元を管理費として労働局へ納めている。部屋は付近の部屋に2~3人共同で住み、2~3百円の部屋代という。毎年公安へ希望する外地人の数を届けるが、街道の行政指導のもとにあるので許可を受けるのに都合が良い。上海人を雇うように政策が誘導されているので外地人を受け入れるには街道の保護下にあるのは便利である。しかし、行政機関が営利活動を行えば平等な市場での競争を損ないかねないであろう。現在そのための改革が進められている。

この会社の経営を以下のように図解して示してみた。図7参照。

上海の一般の人たちと商売の立地条件を争い、就業上の差別やさまざまな軋轢もあるが外地人なしでやっていけないほど上海は流動人口を当然のように受け入れている。

図 7 上海虹口聯運公司



出所：筆者の調査による。

次にこの街道のなかの居民委員会を取り上げる。遠虹居委は高層ビル一棟のみを管轄範囲とする。通州居民委員会の土地のなかにできたビルで一棟のビルそのものが新しい居民委員会を形成した。人口2250人、604戸、27の小组がある。通州居民委員会の住民は宝山区へ引っ越し、もとは700~800人の住民がいたがその居委はなくなって新しい居民委員会が成立したのである。遠虹居民委員会の経済運営に関する図解を以下図8に

おこなう。この委員会では支部委員が3人、専従職員3名（1000元の賃金）、2名は兼業で退職した幹部。事務所費用は500元程度プラス補助費用という。この居民委員会は以前は第三次産業の50%の利益を発展投資に向け、30%を補助に20%を街道へ上納していた。今は工業貿易公司（街道の経済科）の所轄となる。この居民委員会の一階にある物業公司是保安要員5人、さらに6人を臨時に雇い「便民商店」が1階にあるが個人経営で2人夫婦が請負をしている。エレベーターの操作11人清掃6人を雇うが、これらはレイオフされた人を使っている。

図8 上海の居民委員会



出所：筆者の調査による。

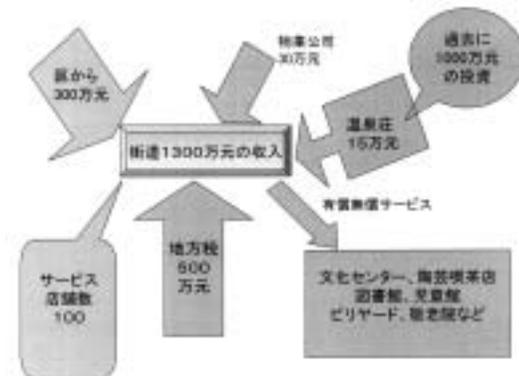
また隣の居民委員会に香港資本による不動産開発で高層マンション「香港麗園」を建設中である。街道が住宅街やビジネス街へと変貌して、まったく新しい住民が増えていく。工場は郊外へ移転してサービス経済化が進み街道の財政もここに住む人々も多くの所得をサービス経済から得るように変化した。

以下にさらに市場経済の急激な発展を経験した広州市の市街区の例をみよう。

東山区白雲街道は市内にある広州市の一般的な街道である。営利活動は北京や上海と同じく市場に任せるか、上級に引き上げるか、社区服務中心に引き渡すなどの改革は進んだ。しかし収入は上級政府からすべて提供されるわけではない。物業管理公司（30人以上）は毎月30万元以上の収入

を街道に提供。税金の徴収代理（地方税は街道の収入）で毎年500万元の収入がある。以前3年前は工場もあったが今はなく、文化センターなどに変えている。もとはこうして200以上のサービスネットワークがあった。今は100余りに減少。廃止したり、個人に買い取らせたり、上級に吸い上げられた。以上の経済活動で1000万元の収入がある。この街道の財政としては他に区から300万元の財政資金が提供され合計で1300万元の財政規模と思われる。社区服務中心は陶芸喫茶店なども経営している。また文化センターには11人の職員が働いており、ピリヤード、保険の代理・法律相談・結婚紹介センター・敬老院・図書館・児童館などが中に設置されている。これらはみな公募で集め、100人以上の人が雇用されている。住民サービスは資金があってはじめて可能になるので収益のある経済活動はやめるわけにいかない。また北京や上海に比べると指導的幹部の所得水準は高く、主任は2000～3000元の給料だが他の収入があるので収入は合計8000元にはなる。

図9 白雲街道



白雲街道の私営・個人の営業の内訳は以下のようである。営業店舗数は多く、かなり密度が高い。理美容22、電子ゲーム、室内装飾、洗車、撮影、服装加工、情報32、小売1017、飲食19、修理8、サービスの項目だけでは42戸⁸⁾。都市のサービス

8) 東山区工商局訪問（東山分局）白雲街道のサービス産業数値：個人私営科での情報検索サービスによる。これはこの分局で登録されている数のみ。

経済化がすすんでいるが広州市天河区の1998年の数値であるが国税46018万円の大部分は付加価値税(37920万円)で82%を占め、そのうち商業は29399万円と77%を占める。また地方税49552万円のうち営業税(32134万円)が65%を占め、その内訳では不動産取引が34%、建築が30%、サービス業28%、交通運輸倉庫6%などとなっている⁹⁾。おおよそ人口1万人を前後する小規模の街道が北京や上海の大きな規模の街道と同じような、あるいはそれ以上の活発な市場活動を行い得るのは個人営業を主体とする市場経済の成熟度や商業サービス業の発展水準の高さのためであろう。

最近とりわけ顕著に発展を遂げた物業会社の経営状況をみよう。以下の表のように住民生活にかかわる分野の仕事を請け負っており、居民委員会がかつて行ってきた生活サービスの分野にまで進出していることがわかる。合計47万円の収入の内訳である。管理費の支払いは1平方メートルあたりの単位コストは0.81元と計算される。

表1 小区の管理費予算表
(単位:元;各項目の構成比%)

人件費	232042	49.03
事務費	13136	2.77
設備修理消防など	78755	16.6
公共秩序維持サービス	5190	1.09
緑化費	9282	1.96
衛生清掃費	60859	12.83
固定設備原価償却	6260	1.32
社区文化費	2000	0.42
報奨金	40802	8.6
税金(営業税,城建設税,教育付加)	25493	5.37
合計	474319	100%

出所:広州市の某小区の調査より。

次に河北省の省都、石家荘市の街道東風路街道の例をみる。この街道は1.82平方キ口、人口34000人で14の居民委員会、関連する機関と企

業は33ある。

1998年に街道弁公室の総収入は利税を含む額で100万円を超えた。80%の居民委員会が1万円の収入を越えるようになったといわれる。大都市と比べると、収入は少ないが、発展は以前に比べると急速である。この街道は居民委員会7つ、家属7つ。各小区で10個の経営があるとして約150軒の経営を有するであろう。これらの監督をするのが①工商所、②税務署、③三産という三位一体の管理組織である。③は街道の中の一部分、品質価格管理をする。また街道には労働力管理ステーションがあって一人が担当している。小区の衛生掃除などは3級道路以下を居民委員会で修理清掃を義務とする。衛生費を各戸から集めるが道路に面した店はその前の道路の衛生に責任をもつことになっており、行政は財政支出のかわりに行政管理強化で目的を達成する。「積極分子」を樓の各单元(門)ごとに一人出させることで労働力も手に入れるのである。商品市場経済の原則からいえば、ここには貨幣商品関係で生産も所得も生まれるわけであるが財政的余裕のない段階ではこのような管理システムが代替する合理性があるのである。

某街道社区服务中心に18人の志願者(ボランティア)がいる。居民委員会レベルの服務ステーションの指導者の下に200人ほどのボランティアがいる。この社区服务中心の事務所の正規の公務員は3人で街道の職員である(街道には三十数人の職員がいる)。東風路街道の社区服务中心は専門に担当する専従者はいない。兼任である。3人で担当する「三産」は一つの経営ももたず、居民委員会には専従の一人が社区サービスを担当している。

VI 地方小都市

都市と農村の間の集鎮というレベルの社区に注目したい。大都市化の傾向が一方向的に進行せず中国では裾野の広い小都市と町が広範に存在している。1988年の数値で人口の22.16%を占めると

9) 『2000年天河經濟發展研究報告』広東人民出版社、2000年、95~102ページ。

も言われる¹⁰⁾。都市の基層行政レベルでは街道や居民委員会の大多数は繁華街地域ではなく、地方に星の数ほどもある小都市や鎮の生活サービススタイルと似たところがある。そしてサービスシステムにもほぼ同じモデルが検出されよう。この分析を通して全国の都市住民サービス経済の共通のモデルを描いていくこともある程度は可能であろう。そうした目的を持って以下に小さな町を取り上げる。

まず2様の形態をみる。一つは「小区」とよばれるもの。商品住宅が一般化してくると中国の小都市や町にも日本で言うところの団地の建設も進んだ。しかし、中国ではこのビル林立は古い町並みを壊して新たに居民委員会あるいは少し大きな規模の団地になると街道が作られる。そして中国的な「単位社会」の性格を持たせることになった。これまでの街道や居民委員会が有していた行政、司法、警察、福祉サービスから消費生活サービスのあらゆる業種をこの小区に集めようとする。すべては住民のためということだが、周囲の市場経済が発展を遂げる場所では内部に取り込む必要もなく日本の一般的な団地の姿に形を変える。その背景には家電製品の普及やマイカーの普及なども重要な要因になる。

単位社会は閉鎖的性格をもつことが一つの特徴であった。個人の家や集団住宅、団地では周囲にめぐらした鉄柵や上にガラスの破片をちりばめた塀とさらに窓には鉄格子、という一般的によく見受けられる光景が今でも残っている。強化されているかもしれない。社区の発展のためには自由な行き来や流通、そして社会的分業の発展には障害になるこうした閉鎖的状況を打破しようという動きもないわけではない¹¹⁾。

小区と違って住民の一般的な居住形態は古い田

舎町の居民委員会の管轄図に見られる。揚州地区のある町の調査事例である。市内2つある街道のうち城南街道に属する居民委員会の調査事例を図10に示した。居民委員会を構成する住民は斜線部分に住んでいる。5つの小組に分かれる。①と②の小组は大単位以外の人口を含むが③から⑤は大きな単位に働く職員の家族人口で北京では「家属委員会」などと呼ばれる。この居民委員会内の5つの小组の人口規模は、それぞれ①689人、②795人、③698人、④738人、⑤899人である。周囲には政府機関や市属などの単位の工場やホテル、病院、学校、そしていくつかの会社がある。道路に沿った小さな区画（各営業店舗に点を打ってある）は商店、飲食店、お風呂、自由市場などの営業が行われている店舗。この居民委員会が経営するか管轄する営業はほとんどない。

居民委員会はその管轄の範囲内にある中央、市、区などの単位の統計すらとれない状態にあった。いまでも農村部の小都市ではこの状態が続いているが北京や上海などの大きな都市はすでに昨年からの改革が行われ居民委員会の範囲内の住民を管理する。属地主義といわれる原則である。地区内部の様々なボランティア活動と高齢化社会への移行のために社会保障の必要なシステムが作られ始めている。すでに住民の側の変化を説明したが生産の側、企業側の事情もあって社区サービスのシステムは強化される必要がある。

石家荘の居民委員会でも調査を行っているが、ここでは居民委員会が管轄する商業飲食サービスの店舗があった。これ以下の小さな都市では多数の個人営業者が低い所得水準で自由に参入してくるので居民委員会による集団経済、いわゆる「三産」経営は成り立たない。居民委員会の看板で営業許可をとるなどのメリットはないのである。河北省の小さな町での調査でも居民委員会は「三産」を営営していなかったがそれも同じ道理による。泊頭市の居民委員会では農村地帯の低賃金に抗して競争できずサービス業の行政的創出という都市にみられた発展のコースはあわないよう

10) 黎熙元『現代社区概論』中山大学出版社、1998年、204ページ。

11) 広州市の中心にある天河体育センターの施設を市民に開放していくとともに周囲の鉄柵も取り払って無料公園として自由に入出入りできるようにするという。これを「社区化」と表現する（『広州日報』2001年9月8日）。

図 10 居民委員会の管轄区域



出所：筆者の調査による。

だ。すなわち大都市や中都市ではまだ所得格差のメリットもあり、外地人の流入を制限していることもあって基層行政単位が営業許可をとってやる独占的権利の優位さはあるが、小都市の郊外や小さな町では周囲から豊富な安い労働力が流入するので居民委員会などが経済活動を行うメリットはなかった。

Ⅶ 社区のサービス

社区サービスの発展は『中国民政統計年鑑 2001』に反映されている。その数値をひろくと、社区服務中心は1995年の4380個から2000年の12674個へと増加した。その内、国が設立したものは751と少なく集団が7552、民間が4371となっている¹²⁾。また2000年に城鎮社区服務施設は18.1万箇所もあり、従業員は75万人いる。各種の社区ボランティア活動の組織は6.6万個、377.2万人という¹³⁾。その組織とサービスの内容はやや複雑であるがわかりやすく図解して示してみる。以下図11のようである。

非政府的・非市場経済的組織も中国で発展を開始始めている。非営利組織いわゆるNPOの発展であるが、社区服務中心もその一種と考えられる。上海の浦東では新しい社会サービス組織の試みとして「羅山市民会館」という組織が1995年に作られている¹⁴⁾。主管部門を持たない民間の団体なので中国では法人格を保障されないが今後の発展に繋がる試みである。浦東社会發展局と浦東新区社会發展基金会、キリスト教上海青年会と羅山街道弁公室が共同で創立したもので青年会が管理運営を任されている。レジャーやスポーツ、趣味、文化・教育サービスを提供する他、養老院までも経営する。街道の社区服務中心とほぼ同じ活動を行っている。羅山市民レジャーセンターの財政状況では収入21万のうち12万を人件費が占める¹⁵⁾。また養老院は1999年に業務収入は31万元であるが、寄付金42.5万元はこの運営に際して大きな額となっている。

社区サービス経済の活動は新たな所得を創出した。価格を低く設定してボランティア活動、いわ

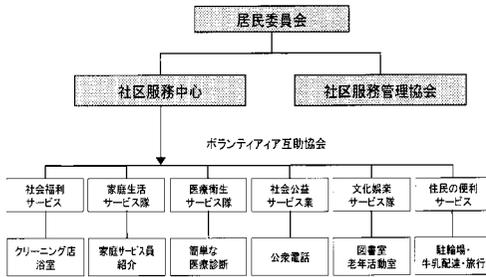
12) 『中国民政統計年鑑 2001』中国統計出版社、2001年、99ページ。

13) 同上 4ページ。社区単位は財政収入も1億元余りあるが、事業収入が多く3億8408万円も得ている(同151ページ)。

14) 1999年から非営利社会サービス機構の研究対象として脚光を浴びている。楊団主編中国社会科学院社会政策研究中心『上海羅山市民会館』華夏出版社2001年を参考。

15) 前掲書、41ページ。

図 11 社区サービスの組織と項目



無償・低価格サービス



ゆる無報酬の奉仕活動とするか寄付金に依存するにかかわらず、こうしたシステムの中で就業の機会が広がり、所得は増大した。実際に蓄積基金まで捻出している状況もある。地域の住民のためにはサービス環境は次第に整っていくことだろう。

VIII 結語

サービス経済の発展に着目して基層社会のさまざまな実例を見てきたが、市場経済化の進行の程度がそれぞれの地域の発展段階を特徴づけていた。単位社会から社区経済の体制へと変化してきた過程はまた民主化の過程も伴い、多くの国が経験してきた非政府組織と非営利組織の発展という段階も現出させる。また社会的分業の細分化が消費生活のサービス化を進行させたことで財政も住民の所得も増大させた。それは通常的分業の利益としてボランティアであろうと半商品経済であり、価格が低かろうと、人間関係を豊かに発展させることを通じて社会的富を増進してきたともいえよう。サービス市場の発展はそれが物質的経済

規模の増大ではなくとも人間関係の発展、拡大として人々の生活の便と豊かさの表現でもあった。財政が豊かなところは行政組織が営利活動から手を引くことは可能であるが、地方の都市には住民にサービスを保障する方法として行政組織自ら経済運営を許す方途が残される。上海など経済の発展したところでは経済を利用しない手はない。市場経済のまだ発展しない段階では民間からの自由競争を損なうといった批判もなく、むしろ行政上の指導力を発揮してサービス業を起こすことは当地の住民に歓迎された。もしもこうしたサービス組織や機構が作られなかったならば所得の新たな源泉は都市の基層行政組織の活動家や下層の住民に保障されなかったであろうし、したがって経済体制改革はかくも強力に進められなかったであろう。中国の基層組織でサービス経済を発展させるという歴史的実験は人々のサービスへの認識を変えることにもなり、そのことを意識するかしないかは別にしてサービス経済化の今一步の発展が社区サービス経済の発展によって成し遂げられていく可能性が与えられているように思われる。

（長野県短期大学教養学科助教授）